



田川会長「双方向交流拡大へJATAがキープレイヤーに」

2019年は「チャレンジ&トライ」 海外旅行2000万人の達成に期待

JATAの田川博己会長は1月8日に行われた新春記者会見で、2019年を「チャレンジ&トライ」の年と位置づけ、海外旅行については、官民連携により双方向交流拡大に取り組んで2000万人達成を目指す一方、国内・訪日旅行では、国立公園や日本遺産を活用して「新しい旅のカタチ」を提案していく考えを表明しました。また、東京以外で初めて開催される大阪・関西でのツーリズムEXPOジャパン（TEJ）2019について、大阪・関西万博2025まで続く盛り上がりを出出できるように「是非とも成功させたい」と決意を示しています。

2019年のキーワードは「挑」

2018年の年初に「変革の時代の幕開け」に備えるため、年間のキーワードとして「備」という漢字一文字を掲げましたが、日本でラグビーワールドカップ

が開催される2019年は「挑」の一字として、「チャレンジ&トライ」を指したいと思います。

1月から導入された「国際観光旅客税」の使途について、JATAは「交流大国こそ観光先進国」という観点から、海外旅行の促進や次世代の観光立国を実現するための政策提言を行ってきました。

観光庁の予算には「旅行安全等に関する情報プラットフォームの構築」が盛り込まれ、旅行会社を通じた安心安全の取り組みも、制度運用の開始に向けて準備が進められています。

ロシアや中国、韓国、インドネシア、ベトナム、インドなどの双方向交流拡大に向けて、JATAが重要プレイヤーとして参画するようになってきているのに加えて、若者の海外旅行を増やすための官民連携や省庁横断の組織作りにも尽力をいただいています。

休み方改革へさらなる議論を

働き方・休み方に関連して、祝日3連休の維持を働きかけるとともに、有給休暇取得率70%という政府による数値目標を受けて旅行業界としても取り組みを進めているほか、模範的な事例については会長表彰を開始しました。

また、10連休について、長期連休を懸念する意見も出ていることから、実際にやってみたらどうなったか、冷静に成果と反省の分析を行うことが重要です。

市況が堅調とはいえ、市場の成熟化や販売チャネルの多様化が進むなど、環境も変化の中で、海外旅行については、3年目を迎えるアウトバウンド促進協議会の活動をさらに進めていきたい。国内旅行では、地方自治体やDMOとの連携を一層強化し、観光資源の磨き上げや受け入れ態勢への参画など、旅行会社ならではの価値づくりに取り組む必要があると考えています。

訪日旅行については、ランドオペレーター登録制度や通訳案内士の制度改定についても、インバウンドビジネスを質・量の両面で充実させる取り組みであることから、引き続き、その定着に向けて全面的に協力していきます。

内外の環境変化も進んでいく今後を見通すと、かつてない一番の群雄割拠の時代に入ってきており、各社が自らの強み

を見極めて、捨てるべきは捨てる覚悟を持ち、それぞれのオリジナリティを發揮していくことが重要と考えます。

TEJ2019で「大阪と関西」を発信

2018年9月に開催されたTEJ2018は20万人を超える来場者を迎え、世界規模の展示商談会、観光産業博覧会として、ツーリズム産業だけにとどまらず、幅広い産業の方々から認知されたと感じています。

大阪・関西で開催されるTEJ2019については、第二に「大阪と関西の魅力発信」をしっかりと行いたい。統合リゾート（IR）やヘルスツーリズムといった新しいテーマもある中で、「笑い」や「食」といった関西ならではの味付けをどうするか、開催地の連絡協議会の皆さんと知恵を出し合っているところです。

第二に、観光産業博覧会としてテーマの一つである「ツーリズムの新しいカタチ」をさらに進化させたいと思います。

第三には、「国際交流の基点となる」ことを目指します。UNWTOと共催する観光大臣会合は10月24日に大阪で開催する予定で、その翌日から北海道でG20の観光大臣会合（T20）が北海道で開催されることから、両イベントを連携する形で日本のプレゼンスを示したいと考えています。